

試験日	令和6年1月23日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（定義）

この法律において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の一般貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業を営業者の行う運送（自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。）を利用してする貨物の運送をいう。

()

問2【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更の届出）

事業者は、事業用自動車に関する事業計画の変更（各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数の変更（当該変更後の事業計画が法第九条第二項において準用する法第六条各号に掲げる基準に適合しないおそれがある場合を除く。))をしたときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

()

問3【貨物自動車運送事業法】（運行管理者資格者証の返納）

国土交通大臣は、運行管理者資格者証の交付を受けている者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その運行管理者資格者証の返納を命ずることができる。

()

問4【貨物自動車運送事業法】（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し、貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結することを命ずることができる。

()

問5【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業の休止及び廃止の届出）

一般貨物自動車運送事業の休止又は廃止の届出書には、休止又は廃止を必要とした理由を記載しなければならない。

()

問6【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

()

問7【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者は、乗務員等の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全に運行の業務を遂行し、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員等に1時間以上の休憩を取らせた上で事業用自動車の運行の業務に従事させなければならない。

()

問 8 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者等が事業用自動車に係る事故が発生した場合に作成する事故の記録については、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において三年間保存しなければならないが、再発防止対策の記録は三年間の保存を要しない。
()

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（異常気象時等における措置）

事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、乗務員等に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。
()

問 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の指導及び監督）

運行管理者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則に規定する業務の適確な処理及び運行管理規程の遵守について、従業員に対する適切な指導及び監督を行わなければならない。
()

問 11 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について、2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。
()

問 1 2 【道路運送法】（有償旅客運送の禁止）

貨物自動車運送事業を営む者は、有償で旅客の運送をしてはならない。災害のため緊急を要するとき、その他やむを得ない事由がある場合であっても、旅客を乗車させる構造要件を備えていないことから、有償で旅客の運送をしてはならない。

()

問 1 3 【道路運送車両法】（変更登録）

自動車の所有者は、登録されている使用者の氏名若しくは名称又は使用の本拠の位置に変更があったときは、その事由があった日から 15 日以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。ただし、道路運送車両法第 13 条の規定による移転登録又は第 15 条の規定による永久抹消登録の申請をすべき場合は、この限りでない。

()

問 1 4 【道路運送車両法】（自動車検査証の有効期間）

車両総重量 8 トンの貨物の運送の用に供する自動車について、初めて道路運送車両法第 60 条第 1 項又は第 71 条第 4 項の規定により自動車検査証を交付する場合においては、同法第 61 条第 1 項の規定にかかわらず、当該自動車検査証の有効期間は、2 年とする。

()

問15【労働基準法】（労働条件の明示）

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。明示された労働条件が事実と相違する場合は、労働者は即時に労働契約を解除することができるが、就業のために住居を変更した労働者が、契約解除の日から15日以内に帰郷する場合においては、使用者は、必要な旅費を負担しなければならない。

()

問16【労働基準法】（解雇の予告）

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも15日前にその予告をしなければならない。15日前に予告をしない使用者は、15日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においては、この限りでない。

()

問17【労働安全衛生法】（健康教育等）

事業者は、労働者に対する健康教育及び健康相談その他労働者の健康の保持増進を図るため必要な措置を継続的かつ計画的に講ずるように努めなければならない。

()

問18【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（「不公正な取引方法」に該当する行為）

「自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して、正常な商慣習に照らして不当に、取引の相手方からの取引に係る商品の受領を拒み、取引の相手方から取引に係る商品を受領した後当該商品を当該取引の相手方に引き取らせ、取引の相手方に対して取引の対価の支払を遅らせ、若しくはその額を減じ、その他取引の相手方に不利益となるように取引の条件を設定し、若しくは変更し、又は取引を実施すること。」は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律における「不公正な取引方法」に該当する。

()

問19【下請代金支払遅延等防止法】（書面の交付等）

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、直ちに、公正取引委員会規則で定めるところにより下請事業者の給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法その他の事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。ただし、これらの事項のうちその内容が定められないことにつき正当な理由があるものについては、その記載を要しないものとし、この場合には、親事業者は、当該事項の内容が定められた後直ちに、当該事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。

()

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び
() 内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】(運賃及び料金等の掲示)

事業者が、運賃及び料金(個人を対象とするものに限る。)のほか主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならないものとして法で定められているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運行管理者資格者証
- イ. 営業区域
- ウ. 運送約款
- エ. 自動車車庫の位置

()

問2【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(運行記録計による記録)

事業者等が貨物自動車運送事業輸送安全規則により運行記録計による運転者等の業務の記録が義務づけられる車両について、以下の文章の【 】内に当てはまる語句を下のア～クの中からそれぞれ1つ選び【 】にその記号を記入しなさい。

事業者等は、車両総重量が【 】以上又は最大積載量が【 】以上の普通自動車である事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を【 】保存しなければならない。

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| ア. 4トン | イ. 5トン | ウ. 7トン | エ. 8トン |
| オ. 1年間 | カ. 2年間 | キ. 3年間 | ク. 5年間 |

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が告示で定める適性診断であって貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならない ことになっているが、対象となる運転者はどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

ア．運転免許証の更新を行った者

イ．高齢者（65才以上の者をいう。）

ウ．運転経歴が5年間を満たさない者

（ ）

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者の業務について、正しいものはどれか。次のア～エの中から2つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

ア．事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を適切に管理すること。

イ．事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者を常時選任しておくこと。

ウ．貨物の積載方法について、従業員に対する指導及び監督を行うこと。

エ．定期点検整備の実施計画を定めること。

（ ）

問5【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者が運賃及び料金の設定又は変更をしたときは届出書を提出しなければならないが、届出する時期として定められているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア．設定又は変更を実施する日まで
- イ．設定又は変更後、遅滞なく
- ウ．設定又は変更後、十五日以内
- エ．設定又は変更後、三十日以内

()

問6【道路運送法】（有償運送）

自家用自動車（事業用自動車以外の自動車をいう。）は、次に掲げる場合を除き有償で運送の用に供してはならないが、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア．事業用自動車が故障のため一時的に不足しているとき
- イ．公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するとき
- ウ．災害のため緊急を要するとき

()

問7【道路交通法】（交通事故の場合の措置）

交通事故があったとき、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が直ちに運転を停止して講じなければならない必要な措置として正しいものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア．運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ．積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ．負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

()

問8 【労働基準法】（休日）（年次有給休暇）（深夜業）（育児時間）

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

()

問9 【下請代金支払遅延等防止法】（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- ウ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

()

試験日	令和6年1月23日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（定義）

この法律において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を経営する者が他の一般貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業を経営する者の行う運送（自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。）を利用してする貨物の運送をいう。

(×)

問2【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更の届出）

事業者は、事業用自動車に関する事業計画の変更（各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数の変更（当該変更後の事業計画が法第九条第二項において準用する法第六条各号に掲げる基準に適合しないおそれがある場合を除く。))をしたときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

(×)

問3【貨物自動車運送事業法】（運行管理者資格者証の返納）

国土交通大臣は、運行管理者資格者証の交付を受けている者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その運行管理者資格者証の返納を命ずることができる。

（ ○ ）

問4【貨物自動車運送事業法】（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し、貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結することを命ずることができる。

（ ○ ）

問5【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業の休止及び廃止の届出）

一般貨物自動車運送事業の休止又は廃止の届出書には、休止又は廃止を必要とした理由を記載しなければならない。

（ ○ ）

問6【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

（ ○ ）

問7【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者は、乗務員等の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全に運行の業務を遂行し、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員等に1時間以上の休憩を取らせた上で事業用自動車の運行の業務に従事させなければならない。

（ × ）

問 8 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者等が事業用自動車に係る事故が発生した場合に作成する事故の記録については、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において三年間保存しなければならないが、再発防止対策の記録は三年間の保存を要しない。

（ × ）

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（異常気象時等における措置）

事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、乗務員等に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。

（ ○ ）

問 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の指導及び監督）

運行管理者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則に規定する業務の適確な処理及び運行管理規程の遵守について、従業員に対する適切な指導及び監督を行わなければならない。

（ × ）

問 11 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について、2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

（ ○ ）

問 1 2 【道路運送法】（有償旅客運送の禁止）

貨物自動車運送事業を営む者は、有償で旅客の運送をしてはならない。災害のため緊急を要するとき、その他やむを得ない事由がある場合であっても、旅客を乗車させる構造要件を備えていないことから、有償で旅客の運送をしてはならない。

(×)

問 1 3 【道路運送車両法】（変更登録）

自動車の所有者は、登録されている使用者の氏名若しくは名称又は使用の本拠の位置に変更があったときは、その事由があった日から 15 日以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。ただし、道路運送車両法第 13 条の規定による移転登録又は第 15 条の規定による永久抹消登録の申請をすべき場合は、この限りでない。

(×)

問 1 4 【道路運送車両法】（自動車検査証の有効期間）

車両総重量 8 トンの貨物の運送の用に供する自動車について、初めて道路運送車両法第 60 条第 1 項又は第 71 条第 4 項の規定により自動車検査証を交付する場合においては、同法第 61 条第 1 項の規定にかかわらず、当該自動車検査証の有効期間は、2 年とする。

(×)

問15【労働基準法】（労働条件の明示）

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。明示された労働条件が事実と相違する場合は、労働者は即時に労働契約を解除することができるが、就業のために住居を変更した労働者が、契約解除の日から15日以内に帰郷する場合においては、使用者は、必要な旅費を負担しなければならない。

（ × ）

問16【労働基準法】（解雇の予告）

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも15日前にその予告をしなければならない。15日前に予告をしない使用者は、15日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においては、この限りでない。

（ × ）

問17【労働安全衛生法】（健康教育等）

事業者は、労働者に対する健康教育及び健康相談その他労働者の健康の保持増進を図るため必要な措置を継続的かつ計画的に講ずるように努めなければならない。

（ ○ ）

問18【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（「不公正な取引方法」に該当する行為）

「自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して、正常な商慣習に照らして不当に、取引の相手方からの取引に係る商品の受領を拒み、取引の相手方から取引に係る商品を受領した後当該商品を当該取引の相手方に引き取らせ、取引の相手方に対して取引の対価の支払を遅らせ、若しくはその額を減じ、その他取引の相手方に不利益となるように取引の条件を設定し、若しくは変更し、又は取引を実施すること。」は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律における「不公正な取引方法」に該当する。

（ ○ ）

問19【下請代金支払遅延等防止法】（書面の交付等）

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、直ちに、公正取引委員会規則で定めるところにより下請事業者の給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法その他の事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。ただし、これらの事項のうちその内容が定められないことにつき正当な理由があるものについては、その記載を要しないものとし、この場合には、親事業者は、当該事項の内容が定められた後直ちに、当該事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。

（ ○ ）

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び
() 内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】(運賃及び料金等の掲示)

事業者が、運賃及び料金(個人を対象とするものに限る。)のほか主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならないものとして法で定められているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運行管理者資格者証
- イ. 営業区域
- ウ. 運送約款
- エ. 自動車車庫の位置

(ウ)

問2【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(運行記録計による記録)

事業者等が貨物自動車運送事業輸送安全規則により運行記録計による運転者等の業務の記録が義務づけられる車両について、以下の文章の【 】内に当てはまる語句を下のア～クの中からそれぞれ1つ選び【 】にその記号を記入しなさい。

事業者等は、車両総重量が【ウ】以上又は最大積載量が【ア】以上の普通自動車である事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を【オ】保存しなければならない。

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| ア. 4トン | イ. 5トン | ウ. 7トン | エ. 8トン |
| オ. 1年間 | カ. 2年間 | キ. 3年間 | ク. 5年間 |

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が告示で定める適性診断であって貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならない ことになっているが、対象となる運転者はどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運転免許証の更新を行った者
- イ. 高齢者（65才以上の者をいう。）
- ウ. 運転経歴が5年間を満たさない者

（ イ ）

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者の業務について、正しいものはどれか。次のア～エの中から2つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を適切に管理すること。
- イ. 事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者を常時選任しておくこと。
- ウ. 貨物の積載方法について、従業員に対する指導及び監督を行うこと。
- エ. 定期点検整備の実施計画を定めること。

（ ウ ）

問5【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者が運賃及び料金の設定又は変更をしたときは届出書を提出しなければならないが、届出する時期として定められているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア．設定又は変更を実施する日まで
- イ．設定又は変更後、遅滞なく
- ウ．設定又は変更後、十五日以内
- エ．設定又は変更後、三十日以内

（ エ ）

問6【道路運送法】（有償運送）

自家用自動車（事業用自動車以外の自動車をいう。）は、次に掲げる場合を除き有償で運送の用に供してはならないが、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア．事業用自動車が故障のため一時的に不足しているとき
- イ．公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するとき
- ウ．災害のため緊急を要するとき

（ ア ）

問7【道路交通法】（交通事故の場合の措置）

交通事故があったとき、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が直ちに運転を停止して講じなければならない必要な措置として正しいものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア．運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ．積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ．負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

（ ウ ）

問8 【労働基準法】（休日）（年次有給休暇）（深夜業）（育児時間）

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

（ウ）

問9 【下請代金支払遅延等防止法】（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- ウ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

（ウ）

(注) 受験者数には「欠席者」を含む。

お詫び: このたびの試験問題Ⅱ、問4(8ページ)の設問中、「2つ選び」とありますのは誤りで、正しくは「1つ選び」でした。お詫びいたします。この問4につきましては、解答の結果にかかわらず、正解として取り扱いました。

試験日	初回						再試験						合計																	
	受験者数		内訳		合格者数		内訳		不合格者数		合格率		受験者数		内訳		合格者数		内訳		不合格者数		合格率							
	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等						
R6.1.23	7	5	2	6	4	2	1	1	0	85.7%	1	0	1	1	0	1	0	0	0	100.0%	8	5	3	7	4	3	1	1	0	87.5%